

「第2期北海道創生総合戦略」の改訂と今後の推進に向けて

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

はじめに

道では、人口減少に関する基本認識を広く道民の皆様と共有し、本道の総力を結集しながら、地域創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27（2015）年に「北海道創生総合戦略」を策定し、本道の創生に向けた取組を進めてきました。

推進期間の満了にあたり、令和2（2020）年3月に「第2期北海道創生総合戦略」（以下「第2期戦略」という）を策定したところですが、新型コロナウイルス感染症が世界的な規模で拡大し、社会経済情勢に大きな変化をもたらす中、こうした変化や、人々の意識や行動変容、更にはこの間に見られたデジタル化の急速な拡大や脱炭素化といった社会変革の動きを的確に捉え、北海道創生を実現していくため、令和3（2021）年12月に、第2期戦略を改訂しました。

今回は、改訂したこの第2期戦略の概要について御説明します。

改訂の趣旨

長期に及ぶ感染症の流行は、人々の暮らしや経済、産業、地域づくりなど様々な分野に甚大な影響を及ぼしています。

一方で、コロナ禍を契機として、大都市圏を中心に、「安全、安心、ゆとり」などを重視する働き方や暮らし方を求める人が増え、地方への関心は高まりを見えています。

国において最初の緊急事態宣言が発出された令和2（2020）年4月以降、東京圏、東京都ともに、転入超過数は前年を下回って推移し、転出超過となる月さえも見られるようになりました。特に、東京都について

は、同年7月から令和3（2021）年2月まで、8カ月連続で転出超過となるなど、顕著な傾向が見られました。

本道においても、令和2（2020）年4月から令和3（2021）年3月までの1年間は、転出数の大幅減少も相俟って、国内移動ベースでは転入超過となるなど、人々の動きにはこれまでになかった傾向が見られました。

これまで本道にとってハンディとも見なされてきた広域分散型の地域構造や、首都圏からの距離の遠さなどといった地域特性は、こうした人々の意識や行動の変化を掴み取ることで、地域の創生に向けた大きな強みに転換することができます。

こうした認識のもと、道では、本道の人口減少の状況を直視しつつ、感染症による情勢の変化を的確に捉えながら、ポストコロナにおける北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、第2期戦略を改訂することとしました。

改訂のポイント

この度の改訂では、前述の「改訂の趣旨」を踏まえながら、次の3つの視点に基づいて、見直しを実施しています。

【見直しの視点】（「第2期北海道創生総合戦略の見直し方針」<R3.5>）

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大等による社会経済情勢の変化を的確に捉え、「ポストコロナ」を見据えた地域創生の推進
- ② 人々の行動変容や「デジタル化」の推進、国内外

における「脱炭素化」の動きなどの社会変革への対応
 ③ 道の政策の基本的な方向性を総合的に示す「北海道総合計画」等、関連計画との整合性

主な改訂内容についてですが、まず冒頭の「はじめに」のところ、今回の改訂の趣旨を追記するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針2021）」にも掲げられた「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた施策の推進について記載しました。また、改訂の趣旨や見直しの視点を、戦略を推進する上での方針として反映させるため、「戦略推進の基本方針」に、次の内容を追記しました。

【戦略推進の基本方針】(第2期戦略(改訂版) P6～P7)

<関連部分抜粋>

【5】 分野横断的な政策展開—SDGsの推進、「ゼロカーボン北海道」の実現

(前略) 特に、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであることから、各政策分野においてその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていく。

【6】 ポストコロナを見据えた社会変革や行動変容への対応

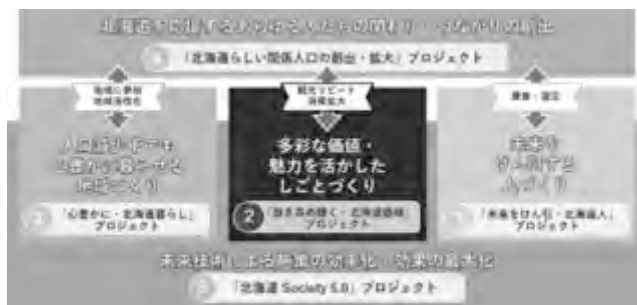
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人やモノの移動が制限される中で、あらためて東京圏への一極集中の問題や孤立・孤独の問題が顕在化することとなった一方、感染対策としての新たな生活様式や価値観の広がり、地方移住への関心の高まりやテレワークなど新しい働き方に関する意識の変化をもたらしている。

こうした変化に加え、サプライチェーンの国内回帰やデジタル化といった社会変革への兆しが見え始めており、このような大きな流れを的確に捉え、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図る。

人口減少対策の中核として重点的に展開する「重点

戦略プロジェクト」については、その枠組みを維持しつつ、感染症対策やデジタル化関連施策等、プロジェクトの推進に必要な施策を追加しました。

【重点戦略プロジェクト】(第2期戦略(改訂版)P8～P19)



「まち・ひと・しごと」に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として「北海道らしい関係人口」・「北海道Society5.0」の2つのプロジェクト

人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとに政策の基本方向や主な施策を提示している基本戦略については、現行の5つの柱を維持しつつ、見直しの視点に沿って施策の見直しを行うとともに、施策の進捗度を把握するためのKPI（重要業績評価指標）についても必要な見直しを行いました。

見直し項目は多岐にわたりますが、一例として、感染症の影響による人々の意識や行動の変化を掴み取るための施策を御紹介します。

【基本戦略 3- (3) -⑥ 道外・海外からの投資促進】

(第2期戦略(改訂版)P50)

<p>■本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かした企業誘致の推進</p>	重要業績評価指標 (KPI)
<p>首都圏との自然災害の同時被災リスクの低さといった本道の変わらぬ立地優位性に加え、広大な土地を有し、<u>密を避けやすい</u>といった立地環境、グローバルなサプライチェーンの最適化に向けた企業の拠点分散先、新しい働き方の適地といった優位性を活かした企業等の誘致に取り組む。</p>	<p>リスク分散による企業立地件数 24件/年度 (H28～H30平均) →125件 (R2～R6 累計)</p>

■地域と連携した企業誘致活動等の展開	重要業績評価指標 (KPI)
首都圏等で開催するふるさと北海道応援フォーラムなどを活用し、地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーン、首都圏企業の拠点の地方分散化やテレワークを活用した地方での新しい働き方の進展の動きに着目したサテライトオフィスや遠隔地型テレワーク拠点の誘致、本社機能の移転促進に取り組む。	企業立地件数 99件/年度 (H26～H30平均) →515件 (R2～R6 累計)

【基本戦略 4-(3)-① 移住・定住の促進】(第2期戦略(改訂版)P54)

■官民連携による移住・定住の取組推進	重要業績評価指標 (KPI)
新型コロナウイルス感染症の拡大により地方移住に関心をもち始めた新たな移住関心層の把握に努めるとともに、積極的な掘り起こしを図るためのPRや、オンラインも活用しながら、総合的な相談窓口である「ふるさと移住定住推進センター」において「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信するなど、あらゆる世代の移住・定住の促進を図る。	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 1,465件 (H30) → 1,560件 (R6) 北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数 308,619件 (H30) → 311,000件 (R6)
首都圏住民のニーズを的確に捉え、市町村や移住推進団体等との連携を強化しながら、積極的にWeb等の活用による発信や相談・セミナー等をオンラインで行うなど、各地の多様な北海道暮らしのスタイルや移住支援施策などについて情報発信し、移住・定住の取組を推進する。	ちょっと暮らし滞在日数 59,311日 (R2) → 105,000日 (R6)

【基本戦略 4-(3)-③ 関係人口の創出・拡大】(第2期戦略(改訂版)P56)

■北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	重要業績評価指標 (KPI)
新型コロナウイルス感染症の拡大による地方への関心の高まりやテレワークなどの場所にとらわれない働き方といった人々の意識や行動の変化を的確に捉え、首都圏等の住民への北海道との関わりのきっかけの提供や北海道との関わりを楽しむ方とのつながりを維持・強化するためオンラインも積極的に活用した取組を進める。	関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 (新規) → 740人 (R6) 北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数 451人 (H30) → 1,350人 (R6)

地域で活躍する人や移住者の北海道の暮らしや仕事等の情報について、オンラインも活用した交流イベントの開催やSNS等を通じて発信するほか、ほっかいどう応援団会議のネットワークなども活用し、関係人口の創出・拡大を図る。	ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数 250万件以上 (R2～R6 累計)
新しい働き方として注目されているワーケーションについて、推進体制の整備とともに関係機関と連携したプロモーションの実施やワンストップ窓口における市町村と参加企業等とのマッチングを図るなど、オール北海道で、本道の優位性を活かした北海道ならではのオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」の普及・展開を図る。	テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数) 13,743人 (R2) → 66,600人 (R6)

前述の「改訂の趣旨」のとおり、感染症により人々の意識や行動には大きな変化が見られ、人口移動などには顕著な傾向が発生しています。令和3(2021)年の国内の人口移動を見ると、東京都は転入超過数が比較可能な平成26(2014)年以降最小(5,433人)となり、東京都特別区は初めて転出超過(14,828人)となりました。

こうした傾向や、従来から有している食や観光などの強みを踏まえると、本道は、リスク分散や新しい働き方の適地としてそのポテンシャルを十二分に発揮することが可能であると考えられることから、道としては、自らの強みを最大限活用しながら上記の施策に取り組む、国内外の需要を積極的に取り込んでいきたいと考えています。

これ以外でも、社会経済情勢の変化への対応として、地域創生との好循環を生み出す観点から、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて関連施策を追加したほか、ICTの活用やDXなど、デジタルの視点を施策に反映するなどの対応を行いました。

また、振興局が中心となって推進する振興局ごとの施策や、振興局の区域を越えた広域連携による施策からなる地域戦略については、今回の改訂により、北海道地域振興条例に基づく地域計画である「連携地域別

政策展開方針」をこれに位置づけ、道内各地域の特性や資源を活かした魅力ある地域づくりや持続可能な地域づくりを進めることとしました。

改訂プロセス

今回の改訂にあたっては、産官学金労言の代表者等で構成する北海道創生協議会で協議し、構成員それぞれの専門的見地から多くの御意見・御示唆をいただきました。

また、道民の皆様をはじめ、市町村・各種団体等からの多様な御意見を反映させるために実施したパブリックコメントでは、13団体5名の方から、計85件の御意見をいただいたところであり、この場をお借りしてお礼申し上げます。

【改訂の経過】

令和3年 4月19日	北海道創生協議会幹事会 ・第2期戦略の2021年度の推進方向について協議 ・第2期戦略見直し方針について協議
4月28日	北海道創生協議会 ・第2期戦略の2021年度の推進方向について協議 ・第2期戦略見直し方針について協議
7月14日	北海道創生協議会幹事会 ・第2期戦略（改訂版・素案）策定に向けた協議
7月29日	第2期北海道創生総合戦略（改訂版・素案）決定
8月16日	パブリックコメント（～9月15日 13団体5名 85件）
10月21日	北海道創生協議会幹事会 ・第2期戦略（改訂版・原案）策定に向けた協議
11月1日	北海道創生協議会 ・第2期戦略（改訂版・原案）策定に向けた協議
11月26日	第2期北海道創生総合戦略（改訂版・原案）決定
12月21日	第2期北海道創生総合戦略（改訂版・案）決定
12月28日	第2期北海道創生総合戦略（改訂版）決定

今後の推進について

今後の推進にあたっては、令和3（2021）年10月に改訂した北海道総合計画や関連する道の諸計画との一体的な推進を図るとともに、道の政策評価の仕組みによるPDCAサイクルのもと、その評価結果を踏まえながら、北海道創生協議会における議論を通じ、戦略の検証、見直しを実施してまいります。

終わりに

令和4（2022）年1月に札幌市が公表したデータによると、札幌市の人口（令和4年1月1日現在、住民基本台帳による）は、戦後初めて減少に転じました。道内では、人口が増加している自治体もありますが、多くで減少傾向が継続しており、ほぼ全ての自治体が、あらゆる政策において人口減少問題という大きな課題と向き合いながら取組を進めている状況です。

道としては、市町村の皆様、道民の皆様とその課題や今後の方向性をしっかりと共有しながら、今回改訂した第2期戦略に基づき施策を推進し、人口減少下においても、心豊かに暮らし続けられるような包容力のある北海道の実現に向けて、取組を進めてまいります。

【関連リンク】

- ・第2期北海道創生総合戦略（改訂版）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/90765.html>

- ・北海道創生協議会

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/a0006/b0003/>

- ・北海道総合計画（2021改訂版）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sogokeikaku.html>